

平成 20 年度重点施策の推進方針

平成 19 年 11 月 20 日 政策会議決定

1 基本的な考え方

「自立」と「協働」の前進

現在、本市にとって、自治体としての経営基盤の確立が最大の課題となっている。財政面では、人口減少に歯止めがかからず、市内経済回復の兆しを見出せない中、市税収入については税源移譲により増加となった昨年度のような増収は見込めず、地方交付税についても減少し、歳入不足が一層深刻となり、市立病院の累積不良債務については 20 億円に達する状況にある。

一方、まちづくりの動きとしては、本年度、「まちづくり基本条例」を施行し、「市民主体のまちづくり」「情報の共有」「協働のまちづくり」を基本原則に位置付け、コミュニティの活性化を目指す「地域応援チーム」や市民のまちづくりへの参画を促すパブリック・コメント制度の導入など、「自立と協働のまちづくり」に取り組んでいるところであり、NPO による積極的な活動の展開など、市民の自主的なまちづくりへの参加・参画が徐々に広がりを見せている。

平成 20 年度は、このような財政状況やまちづくりの動きを踏まえ、「地域経営」の視点から、資産、人材、情報、ネットワークなど、経営資源の最適化を図ることにより、まちの活性化と市民満足度の向上に努め、「21 世紀まちづくりプラン後期基本計画」を基本に、さらに施策・事務事業の選択と集中を進めながら、「自立推進計画」に基づく歳入確保と歳出削減を実現させ、「自立」と「協働」をともに前進させる。

2 国・道の動き

国では、地方財政の歳出規模抑制を進めるとともに、平成 19 年 6 月に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成 20 年度決算から連結により地方の財政状況を判断することになり、本市にとっては一層厳しい局面を迎えることが予想される。

北海道では、道州制特区、支庁制度再編、市町村への事務・権限の移譲、市町村合併構想の提示など、道政改革・道庁改革を進めており、道財政自体の大幅な収支不足が見込まれることから、本市財政への影響が見込まれる。

3 施策検討の際の留意点

ア 市長公約の実現

1 期目最終年であることから、仕上げの年とすること。

イ 美唄 21 世紀まちづくりプラン後期基本計画における重点分野

「福祉」「環境」「交流」「経済振興」に、横断的かつ重点的に取り組むこと。

ウ 評価結果を踏まえた施策の一層の選択と重点化

施策の検討に当たっては、PDCA サイクル（計画 Plan - 実施 Do - 評価 Check - 見直し Action）による事務事業評価、施策評価及びまちづくり評価の結果を踏まえ、一層の選択と重点化を図ること。

エ 協働と地域経済活性化の視点

協働により市民の力を活かすとともに、民間活力の活用・雇用拡大による地域経済活性化の視点をもって行うこと。

4 重点施策の展開方向

(1) 福祉のまちづくり

市立病院改革を進めながら、最重要課題である地域医療体制の再構築に取り組む。

医療制度改革に伴う生活習慣病予防に向けた特定健診・特定指導体制の整備により、生活習慣改善の行動変容を促すことで生活習慣病有病者の減少につなげ、将来的に医療費の増加の抑制を図る。

市民参加による総合的子育て支援、介護予防活動を引き続き行う。

< 重点施策 >

| 美唄 21 世紀まちづくりプラン後期基本計画での体系 | | | H20 重点施策 |
|----------------------------|----------------------|----------------------------------|--------------------------|
| 5 つの柱 | 17 の推進方策 | 施策の方向 | |
| やさしさと健康 のまちづくり | 1 安心して子育てができる環境づくり | (1) 総合的子育て支援 | 市立病院改革の推進・ 地域医療体制の再構築 |
| | 2 ライフステージに応じた健康づくり | (3) 生涯にわたる健康づくり (4) 地域医療体制の確立 | |
| | 3 障がい者や高齢者にやさしいまちづくり | (6) 高齢者の自立と生きがいづくり | |

(2) 環境のまちづくり

ごみの減量化・リサイクルなどを含め、生活環境の保全や良好な都市環境の形成に向け、協働による循環型のまちづくりに取り組んでいく。

「環境」をテーマのひとつとしている、G8 北海道洞爺湖サミットに合わせ、子どもや市民が環境問題について学ぶ契機とする。

宮島沼については、宮島沼水鳥・湿地センターを中心に、ソフト事業を充実させ、ワイズユースの理念に基づき、貴重な自然環境に対する理解を更に深める。

< 重点施策 >

| 美唄 21 世紀まちづくりプラン後期基本計画での体系 | | | H20 重点施策 |
|----------------------------|-------------------|------------------|----------------------|
| 5 つの柱 | 17 の推進方策 | 施策の方向 | |
| 人と自然が調和 したまちづくり | 8 人と自然が共生できる環境づくり | (14) 自然環境の保全と活用 | 環境学習の充実・ 循環型社会の構築 |
| | 9 資源を活かす循環型社会づくり | (16) ごみの減量化と適正処理 | |

(3) 交流のまちづくり

心身ともにたくましい児童・生徒の育成を図るため、総合的な学習の時間を充実し、美唄の子どもたちの「生きる力」を育む教育の推進を図る。

交流プログラムに基づき、地域資源を活用した多様な交流を促進し、移住・定住の推進とともに交流人口の増加によるまちの活力づくりを図る。また、「食」によるまちの活性化を図るため、「食の駅」整備を進める。

< 重点施策 >

| 美唄 21 世紀まちづくりプラン後期基本計画での体系 | | | H20 重点施策 |
|----------------------------|---------------------|-----------------|------------|
| 5 つの柱 | 17 の推進方策 | 施策の方向 | |
| 文化と交流のまちづくり | 15 21 世紀をみんなで担う人づくり | (23) 学校教育の充実 | 交流プログラムの展開 |
| | 17 交流のまちづくり | (26) 多様な交流活動の展開 | |

(4) 経済振興

安全・安心な農産物生産による消費者に信頼される産地づくり、担い手の育成・確保を含めた農業の持続的発展と良好な農村づくりに取り組んでいく。

総務省の「地域 ICT 利活用モデル構築事業」により、様々な地域資源の情報を提供する「郷土ポータルサイト」を構築し、「美唄ファン」を獲得して農産物の販売促進を図り、農業の振興を図る。

中心市街地については、商業者との協議のもとに具体的な取組みに対して、支援していく。

地場産業振興に努めるとともに、起業家・中小企業の新たな取組みに対して、引き続き、支援を行う。

< 重点施策 >

| 美唄 21 世紀まちづくりプラン後期基本計画での体系 | | | H20 重点施策 |
|----------------------------|------------------|--------------|------------------------------|
| 5 つの柱 | 17 の推進方策 | 施策の方向 | |
| 豊かで活力ある産業が広がるまちづくり | 11 豊かでクリーンな農業づくり | (18) 農業振興 | 中心市街地活性化と ICT 活用等による経済活動の活性化 |
| | 12 地域を支える工業づくり | (20) 工業振興 | |
| | 13 活力ある・商業・観光づくり | (21) 商業・観光振興 | |

(5) 安全・安心なまちづくり

平成 20 年度は、2 名の尊い命を失った本年 10 月の火災を教訓として、消防装備の充実と小中学校の耐震診断に取り組むこととし、「安全・安心なまちづくり」を重点施策に加える。

5 行財政改革の重要課題

自立推進計画に基づき、「自治体経営基盤の強化」と「新しい住民自治」に向けた取り組みを進め、市民との情報共有や市民満足度の向上を図る。

(1) 自治体経営基盤の強化

- ・「公共サービスのあり方に関する基本方針」に基づく事業の仕分け
- ・「公共サービスにおける使用料・手数料等の設定に当たっての基本方針」に基づく使用料・手数料等の見直し
- ・「補助金の交付に関する基本方針」に基づく補助金の見直し
- ・事業系ごみ処理手数料の見直し

(2) 「新しい住民自治」に向けたしくみづくり

- ・「地域応援チーム」の本格導入。
- ・「美しきまちづくりサポーター制度(ボランティアによる市の業務のサポート)」の試行。

(3) 地域力活用（ゼロ予算）事業

多様化する市民ニーズに的確に対応するためには、予算事業だけでなく、職員の創意工夫による多様な手法を用いた施策の展開が必要になっている。そこで、平成 20 年度から地域力活用（ゼロ予算）事業を導入する。

地域力活用（ゼロ予算）事業は、本市の実情を踏まえた機動性のあるサービスの実現を目指すものであり、事業の設計・実施に当たっては、予算がなければ事業ができないという固定観念を捨て、人材や施設などの「資産」、情報発信・ネットワークなどの「機能」を活用して、潜在的な「地域力」を顕在化させることが大切なポイントである。

< 地域力活用（ゼロ予算）事業の分類 >

| 分類 | 活用する資産・機能 | 具体的な例 |
|---------------|--------------------|--|
| 1 人材の有効活用 | 職員やボランティアの技術・経験・知識 | 職員が講師となる出前講座、ボランティア参加による事務事業実施など。 |
| 2 既存資産の有効活用 | 施設等 | 未利用時間・スペースを活用したパネル展、写真展、市民開放事業など。 |
| 3 情報の発信 | 推奨や優遇措置 | 先進的な取り組みやアイデアを募集し、推奨事例としてHPで紹介するなど。（市民、NPO等との協働事業を含む。） |
| 4 ネットワークの有効活用 | 他団体との連携 | 職員が企業やボランティアと協働して行う事業など。 |

< 地域力活用（ゼロ予算）事業の展開イメージ >

